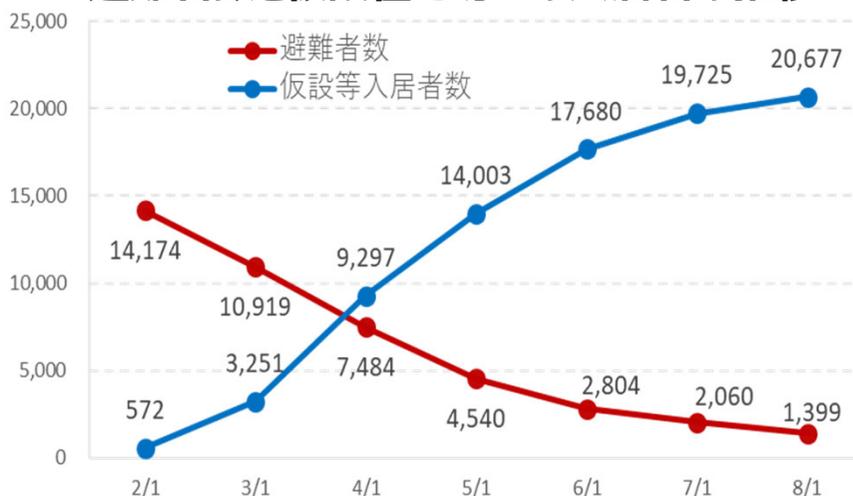




○避難者が地域に戻り、復興へ向けた地域の人々の主体的な取組が生まれるフェーズへ

避難者数と仮設住宅等への入居者の推移



能登の住民たちの声

- ◇この危機的状況をチャンスと捉え、これまでの課題も解決したい。
- ◇これまで地元の行政や地域だけで考えてきか、外部からの支援や外部との関係性を持つ機会ができた。
- ◇「いつか、誰かが」やってくれるから「いま、わたしが」へという気持ちが高まっている。

地域団体の取組例

- 団体①：フィールドスタディや復興支援等に取り組む県内外の学生等を積極的に呼び込み、町内の中高生とも交流する機会を設けることで新たな学びの場の創出にもつなげていくことを目指して活動開始
- 団体②：地域の農業や水産業、観光業などの事業者が連携した新たな取組を促進するため、まずは、事業者同士による連携や魅力開発等を促していくためのプラットフォームづくりを目指して活動開始

現状の
課題**【課題】 復興へ向けた取組みを行うための
ノウハウ、人材、資金が不足**

- ノウハウ不足例： 行政に頼らず、住民同士の意見交換の場づくりや復興に向けた地域住民の意見の合意形成を行いたい気持ちはあるが、ノウハウが不足
- 人材不足例： 関係人口創出のため、大学生やボランティアの受け入れ、情報発信などに取り組んでいきたいが、地域の人と大学生等をつなぐコーディネーターや情報発信に強い人材が不足
- 資金不足例： 子どもたちが楽しく安全に暮らせる居場所づくりのための準備や、それに向けた子育て世代の話し合いができる場を作りたいが、託児所に係る人件費、場所代、備品などの購入のための資金が不足

能登の創造的復興に向け、県内外の支援の輪を拡大し、被災地の支援ニーズと多様な主体からの支援を効果的に結びつけることで、地域が目指す復興を後押しする



目的

「一般社団法人 能登官民連携復興センター」を10月に設立

- 復興に向けて取組む地域団体等と協働する形で伴走
- 産官学金の全国からの支援を効果的に結び付ける

全国からの支援

ノウハウ
人材
資金

能登官民連携復興センター
(センター長 藤沢烈)



協働



センター
担当者

復興に向けて取組む
地域団体等

組織のポイント

① 行政と民間双方の良さを活かせる

② 大学や企業などから専門人材が参画

③ 休眠預金や企業版ふるさと納税などの多様な資金を活用

④ 被災地全体をカバーする広域的な支援

<取組の例>

- ・住民議論の場づくり
- ・地域コミュニティの維持
- ・事業の再建と創造
- ・子どもの居場所づくり
- ・関係人口の拡大、創出
- ・集落のオフグリッド化 など

事業内容

得られる
成果等

成果・解決される地域課題

- 地域の自治や主体的な取り組みの活性化につなげる。
- 人口減少が進む中でも関係人口が地域を支える仕組みを作る。
- 能登で全国の過疎地域や半島地域のモデルとなる先進的なプロジェクトを生み出す。

寄附を
する
メリット
等

企業のメリット/企業との連携イメージ

- 能登官民連携復興センターのw e b等に協力企業として掲載
- 企業の社員研修や視察等への協力対応
- 得られたノウハウや経験などの提供（研修会での講師など）

連絡先

石川県能登半島地震復旧・復興推進部
創造的復興推進課 杉本、棒田
e-mail : sugitaku@pref.Ishikawa.lg.jp (杉本)
電話番号 : 076-225-1981